

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-1	政策名	環境の保全	政策の 目指す姿	豊かな自然など生活環境を守り 暮らしています	施策 主管課	生活環境課	施策主管 課長名	清水 正浩
	施策No.	1	施策名	地球温暖化の防 止	施策の 目指す姿	温室効果ガスの排出に配慮 した生活をしています	関係課名	都市政策課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後、太陽光発電等の再生可能エネルギーに対する理解と関心が深まり、地球環境への負荷を軽減するエネルギーとして期待が高まっています。 地球温暖化は人間生活が主因である可能性が極めて高いとされることから、温室効果ガス削減に向けた市民一人ひとりの取り組みが大切です。 								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 再生可能エネルギーの普及促進

- 太陽光発電等普及促進のための支援
 - ・住宅用太陽光発電システム設置者に導入促進のため、補助を実施(平成26年度をもって終了)
- 防災拠点施設等への太陽光発電の導入
 - ・東日本大震災を教訓とした緊急時の電源確保を目的に、避難所等の防災拠点施設に太陽光発電システムを整備
- 再生可能エネルギーの利活用との促進と省エネルギーを一層推進するライフスタイルの普及
 - ・温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止を図るため、地域特性を活かした新エネルギー導入の調査・検討

(2) 地球温暖化対策の意識啓発

- 日常生活や事業活動における温室効果ガス排出削減に対する意識啓発
 - ・クールビズやウォームビズ、冷暖房の温度管理、照明のこまめな消灯、待機電源のオフなどについて、広報紙等を利用して意識啓発を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
住宅用太陽光パネル 設置率	一般家庭におけるクリーンエネルギー活用 の取組を示す指標	出典:東北電力 太陽光パネルを設置して東北電力 と売電契約(10kw以下)をしている住 宅戸数を測定し、市内の全住宅数 で除する	%	目標値				6.4	7.0	7.6
				実績値	3.8	5.2	6.0	6.9		
環境にやさしい取組 みを行っている市民の 割合	市民自ら環境負荷の少ない生活をしているかどうかを示 す指標 日常生活で実践可能な8項目について質問 ①冷暖房の適切な温度設定、②テレビ・照明等のこまめ なスイッチオフ、③食事を残さず食べるなどごみを減ら す、④適切な火力調節を行うなど省エネを心がけた調 理、⑤エコマーク商品の使用、⑥洗濯、食器洗い等に 水を流したままにしない、⑦外出時の自転車・公共交通 利用や自動車運転時のエコドライブ、⑧その他	上記各設問について、選択者を集計。 更に、その他を除く7項目の回答率平均値 を算出し、その数値をもって環境負荷の少 ない生活者の割合を測る。(※岩手県アン ケート結果との比較をするため、設問及び 集計方法を同様のものとした)	%	目標値				51.0	53.0	55.0
				実績値	-	46.5	48.7	45.6		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「住宅用太陽光パネル設置率」・・・【達成度 a】 東日本大震災後の再生可能エネルギー利用や環境への意識の高まりにより、太陽光発電システムについて関心が深く、H25年度より実績値が高くなっている。</p> <p>■成果指標「環境にやさしい取組みを行っている市民の割合」・・・【達成度 b】 地球温暖化の進行への危機意識や環境問題への意識啓蒙を図ってきたが、H25年度の市民アンケートと比較し、7つの項目すべてにおいて低下した。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	クリーンエネルギー推進事業	都市政策課	A	C
	住宅用太陽光発電システム設置者に対して、太陽電池の最大出力1kw当たり2.4万円、上限額10万円を補助。(補助金交付件数 平成25年度受付分38件)			
2	公共施設太陽光発電導入事業	生活環境課	A	C
	避難所等の防災拠点施設に太陽光発電システムと蓄電池の整備を行い、非常時の電源を確保(振興センター4箇所に導入)			
3	新エネルギー導入推進事業	生活環境課	A	—
	地域特性を活かした新エネルギー導入について、市民アンケートや基礎調査等を実施			
4	温室効果ガス排出削減意識啓発事務	生活環境課	A	—
	クールビズやウォームビズ、家庭でできる温暖化対策(冷暖房の温度管理、照明のこまめな消灯、待機電源のオフなど)について、HPや広報紙を利用して意識啓発を実施 (HP 随時掲載、広報誌掲載 4回、FMはなまき 2回)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
 平成26年度住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金は、国の補助事業の終了にあわせて前年度の受付分に対して交付しており、交付実績が低下したものである。

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

木質バイオマス等再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用の推進

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・クリーンエネルギー推進事業については、大震災後再生可能エネルギーへの関心が高まり、太陽光発電システム利用者が増加しており、補助がなくても設置利用者が見込まれることから、継続の可否について検討を要する。
- ・温室効果ガスの排出削減を図るため、太陽光発電以外にも市の地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入について検討が必要である。

(今後の方向性)

- ・市の事業により太陽光発電導入についての市民の意識の向上が図られ、所期の目的が達成されたと考えられること、また、平成25年度に国の補助も終了したことから、新規募集は26年度から廃止した(26年度の事業は、25年度中に受け付けた分に対する補助)。
- ・H26年度の新エネルギー調査等に基づき、再生可能エネルギーの活用方針を策定するとともに、温室効果ガスの排出削減に努めるため、再生可能エネルギーの利活用の促進を図る。